

持続発展教育(ESD)と ユネスコ・スクールの活用について

●
2008年10月25日(土) ESD講座資料
文部科学省国際統括官付企画係長
(日本ユネスコ国内委員会事務局)
田淵 敬一



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY, JAPAN

1

持続発展教育 (ESD)について(1/3)

Education for Sustainable Development (ESD) とは

「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」

※ 国連「環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」報告書『我ら共通の未来(Our Common Future)』(1987年)における定義



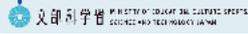
2

持続発展教育 (ESD)について(2/3)

国連持続可能な開発のための教育の10年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development)

- 2002年 ヨハネスブルクサミットで我が国が提案
- 2002年 国連決議(第57回総会)
 - ・ 2005～2014年の10年
 - ・ ユネスコを主導機関に指名
- 2005年 DESD国際実施計画をユネスコにて策定

全体目標：持続可能な開発の原則、価値観、実践を、教育と学習のあらゆる側面に組み込んでいくこと



3

持続発展教育 (ESD)について(3/3)

ESDの10年 国内の動き

- 2005年 内閣官房に「国連持続可能な開発のための10年」関係省庁連絡会議を設置

議長：内閣官房 副議長：外務省、文科省、環境省
構成員：内閣府、総務省、農水省、経産省、国交省
- 2006年 わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画を策定

【実施計画に示されている事項】

 - ・ 政府が自ら主体として実施する措置
 - ・ 各主体が連携して適切な役割分担の下に進めていけるよう各主体に期待する役割
 - ・ 各主体の取組を促進・支援するための施策
 - ・ 世界においてリーダーシップを発揮するための具体的な取組



4

我が国が優先的に取り組むべき課題

基本的考え方(2006年策定 国内実施計画より)

ESDは、持続可能な社会づくりの担い手となるよう個人を育成する教育。特に、

- ・ 人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと。
- ・ 個々人が他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性の中で生きており、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと。

(我が国は、)先進国が取り組むべき環境保全を中心とした課題を入り口として、環境、経済、社会の統合的な発展について取り組みつつ、開発途上国を含む世界規模の持続可能な開発につながる諸課題を視野に入れた取組を進めていく。




5

ESDをめぐる最近の動き(1/3)

国内動向	国際動向
<p>3月28日 国連持続可能な開発の10年 約10年ぶりの教育基本法の改正を控え、子どもたちの「生きる力」を高める視座での教育の充実として、学習指導要領改訂、学習指導要領、各教科の内容においてESDの取組の充実を図った。</p> <p>3月28日 国連省庁連絡会議 一次総会 北海道知事野田サトルの議長として環境問題でリーダーシップを発揮する我が国が「国連教育の10年」をリードする。生涯学習、総合的な学習の時間、理科、社会科などを活用し、環境教育の中心として、ESDの重点を教育内容に重点的に取り入れ、日本が世界に先駆けて取り組むことについて検討を求められた。</p> <p>6月27日(国連総会) 第62回総会 6月19日の国連総会に先駆けて「持続可能な社会・持続可能な未来」をテーマとして、ESDの推進を促すための具体的な取組について、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 国連持続可能な開発の10年 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 持続可能な開発目標(SDG)の採択 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 持続可能な開発目標(SDG)の採択 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p>	<p>3月28日 国連持続可能な開発の10年 約10年ぶりの教育基本法の改正を控え、子どもたちの「生きる力」を高める視座での教育の充実として、学習指導要領改訂、学習指導要領、各教科の内容においてESDの取組の充実を図った。</p> <p>3月28日 国連省庁連絡会議 一次総会 北海道知事野田サトルの議長として環境問題でリーダーシップを発揮する我が国が「国連教育の10年」をリードする。生涯学習、総合的な学習の時間、理科、社会科などを活用し、環境教育の中心として、ESDの重点を教育内容に重点的に取り入れ、日本が世界に先駆けて取り組むことについて検討を求められた。</p> <p>6月27日(国連総会) 第62回総会 6月19日の国連総会に先駆けて「持続可能な社会・持続可能な未来」をテーマとして、ESDの推進を促すための具体的な取組について、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 国連持続可能な開発の10年 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 持続可能な開発目標(SDG)の採択 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p> <p>7月1日(国連総会) 持続可能な開発目標(SDG)の採択 ESDを教育の重要な要素として位置づけるとともに、今後5年間で世界的な取組に力を入れること、ESDの推進を促すための具体的な取組について検討を求められた。</p>



6

ESDをめぐる最近の動き(2/3)

北海道洞爺湖サミット(2008年7月)

- 議長総括
 - II 環境・気候変動
 - 我々はまた、森林、生物多様性、3R及び**持続可能な開発のための教育(ESD)**といった環境問題に取り組むことの重要性を認識した。
- 首脳宣言
 持続可能な開発のための教育
 我々は、より持続可能な低炭素社会の実現につながるような国民の行動を奨励するため、**持続可能な開発のための教育(ESD)の分野におけるユネスコ及びその他の機関への支援及び、大学を含む関連機関間の知のネットワークを通じて、ESDを促進する。**

ESDをめぐる最近の動き(3/3)

低炭素社会づくり行動計画(2008年7月29日閣議決定)

- IV 地方、国民の取組の支援
 3 低炭素社会や持続可能な社会について学ぶ仕組み
 「21世紀環境教育プラン」により、環境問題に取り組む団体、人材とも連携し、「持続可能な開発のための教育(ESD)」の機会の充実を図り、学校や地域で排出削減に役立つ教育を進めることで、**生産を減らさずゆるレベル、あらゆる層面の教育において、低炭素社会や持続可能な社会について教え、学ぶ仕組みを取り入れていく。**

学校教育においては、改訂学習指導要領を踏まえた体験活動等を通じた各学校段階にふさわしい環境教育の推進、低炭素社会づくり等のための具体的手法を学び実践する取組の充実、**ESDの推進拠点としてのユネスコ・スクールを500校に増加**、環境を考慮した学校施設の整備等により環境教育・**ESDを一層推進する**。高等教育では、環境リーダー養成プログラムの実施や、産学官民連携コンソーシアム等を通じてアジアの環境人材を育成する。

地域や家庭においては、学校とも連携し、地域が一体となったESDの優良な取組の推奨・普及やコーディネーター育成の推進を図る。また、「21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト」や、環境家計簿等の環境教育ツールの利用等を促進する「我が家の環境大臣事業」等を通じて環境教育・ESDを推進する。

ESDと学校教育の関係 (1/2)

学習指導要領の改訂 (2008年3月公示)

- 中央教育審議会答申「学習指導要領等の改善について」(2008年1月)
 「**持続可能な発展**」、「**持続可能な社会の構築**」が求められている状況に鑑みた改善の実施
 一教科等を横断して改善(環境教育、ものづくり教育)
 一各教科・科目等の内容の改善(社会、地理歴史、公民、理科、技術・家庭)等
- 新学習指導要領 (2008年3月)
 小学校学習指導要領の総則や理科、社会、中学校学習指導要領の理科、公民、地理などに持続可能な社会の構築の観点が盛り込み

ESDと学校教育の関係 (2/2)

教育振興基本計画の策定(2008年7月)

- 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策
 いつでもどこでも学べる環境をつくる
 持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
 - 一人一人が地球上の資源・エネルギーの有限性や環境破壊、貧困問題等自らの問題として認識し、将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育(ESD)の重要性について、**広く啓発活動を行う**・・・。
 - 特に、**ESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコ・スクール加盟校の増加を目指し、支援する**。

日本ユネスコ国内委員会の取組(1/2)

- 持続発展教育(ESD)の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について 提言**
- 「持続発展教育(ESD)」の学校現場への普及促進を図ることを目的に、そのためにはユネスコ・スクールのネットワークを活用することがひとつの有効な手段となりうるとの観点から、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の下に検討会を設置し、2008年2月に提言をとりまとめ。
- 主な提言内容(概要)**
- 「**持続発展教育**」の概念の周知
 「持続発展教育」は、国際理解教育、環境教育等これまで行われてきた活動を包含する概念であることを周知しつつ、概念の浸透を図る。
 - 「**持続発展教育**」の普及促進とユネスコ・スクールの活用・発展
 世界に広がるユネスコ・スクールのネットワークを「持続発展教育」の推進に活用する。
 - ユネスコ・スクール参加のメリットの明確化**
 ユネスコ・スクール参加校拡大のため、ユネスコ・スクールへの支援の充実や、事務局機能の強化を図る。
 - 登録システムの改善等**
 ユネスコ・スクールの参加校増加のために、「教育委員会・首長部局を窓口とした申請システム」等の登録システムの改善を図る。

日本ユネスコ国内委員会の取組(2/2)

都道府県教育委員会等に対し、ユネスコ・スクール活用のための通知文を发出

通知内容

1. **ユネスコ・スクールへの申請窓口の設置**
 ESDの推進とユネスコ・スクールのネットワークの活用・発展を図るため、各教育委員会等にユネスコ・スクールの申請に係る窓口を設置
2. **ホームページへの掲載**
 1で設置した担当窓口(課名・電話番号・FAX番号・メールアドレス)を各教育委員会及び首長部局のホームページに掲載



ESD推進の具体的方策(1/3)

◆ ユネスコ・スクールの活用

- ユネスコの理念の教育現場での実践、教育内容の改革への取組み推進を目的
- 国内：学校間のネットワーク構築、情報交換
- 地域：地域の連帯強化
- 世界：情報交換の促進、連帯強化

↓

176カ国、約7,900機関が参加
(2007年12月現在)



13

ESD推進の具体的方策(2/3)

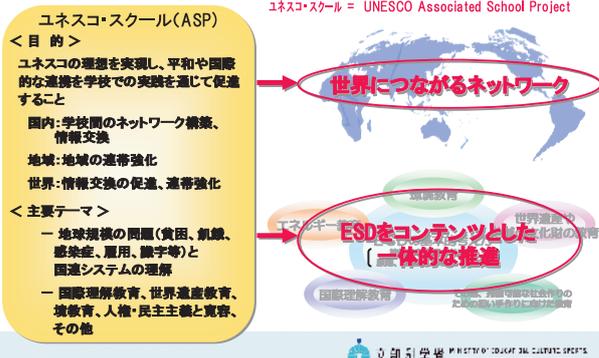
ユネスコ・スクールとESDの一体的推進

ユネスコ・スクール = UNESCO Associated School Project

＜目的＞
ユネスコの理想を実現し、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進すること

＜国内＞
学校間のネットワーク構築、情報交換
地域：地域の連帯強化
世界：情報交換の促進、連帯強化

＜主要テーマ＞
- 地球規模の問題(貧困、飢餓、感染症、雇用、数字等)と国連システムの理解
- 国際理解教育、世界遺産教育、環境教育、人権・民主主義と寛容、その他




14

ESD推進の具体的方策(3/3)



RCE: Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development

- 国連大学高等教育研究所が進めるESDの拠点づくりの取組
- 08年8月末現在、55地域が国連大学によりRCEとして認定(内、日本は6地域)

国	アジア太平洋	ヨーロッパ	中東・アフリカ	アメリカ
日本	国連大学高等教育研究所			
中国	上海			
韓国	釜山			
インド	ニューデリー			
ブラジル		ブラジリア		
フランス		パリ		
ドイツ		フランクフルト		
イタリア		ローマ		
スペイン		マドリード		
オーストラリア		シドニー		
ニュージーランド		オークランド		
南アフリカ		ヨハネスブルグ		
エジプト		カイロ		
トルコ		アンカラ		
インドネシア		ジャカルタ		
フィリピン		マニラ		
タイ		バンコク		
ベトナム		ハノイ		
ラオス		万象		
カンボジア		プnomペhn		
ミャンマー		ネーパル		
スリランカ		コロンボ		
パキスタン		イスラマバード		
アフガニスタン		カブール		
ウズベキスタン		タシュケント		
トルクメニスタン		アシュガバト		
タジキスタン		ドゥシャンベ		
キルギスタン		ビシュケク		
モルドバ		キウシナ		
ルーマニア		ブカレスト		
ハンガリー		ブダペスト		
ポーランド		ワルシャワ		
チェコ		プラハ		
スロバキア		ブラチスラバ		
オーストリア		ウィーン		
ドイツ		ベルリン		
フランス		パリ		
イタリア		ローマ		
スペイン		マドリード		
ポルトガル		リスボン		
ギリシャ		アテネ		
トルコ		アンカラ		
イスラエル		テルアビブ		
エジプト		カイロ		
サウジアラビア		リヤド		
カタール		ドーハ		
アラブ首長国連邦		アブダビ		
オーストラリア		シドニー		
ニュージーランド		オークランド		
南アフリカ		ヨハネスブルグ		
エジプト		カイロ		
トルコ		アンカラ		
インドネシア		ジャカルタ		
フィリピン		マニラ		
タイ		バンコク		
ベトナム		ハノイ		
ラオス		万象		
カンボジア		プnomペhn		
ミャンマー		ネーパル		
スリランカ		コロンボ		
パキスタン		イスラマバード		
アフガニスタン		カブール		
ウズベキスタン		タシュケント		
トルクメニスタン		アシュガバト		
タジキスタン		ドゥシャンベ		
キルギスタン		ビシュケク		
モルドバ		キウシナ		
ルーマニア		ブカレスト		
ハンガリー		ブダペスト		
ポーランド		ワルシャワ		
チェコ		プラハ		
スロバキア		ブラチスラバ		
オーストリア		ウィーン		
ドイツ		ベルリン		
フランス		パリ		
イタリア		ローマ		
スペイン		マドリード		
ポルトガル		リスボン		
ギリシャ		アテネ		
トルコ		アンカラ		
イスラエル		テルアビブ		
エジプト		カイロ		
サウジアラビア		リヤド		
カタール		ドーハ		
アラブ首長国連邦		アブダビ		



15

各地域に期待される拠点づくり



学校教育
大学
A高校 B高校
A中学校 B中学校
A小学校 B小学校

社会教育
美術館
博物館
図書館
地方教育委員会
地方自治体
環境課/まちづくり推進課
地域ユネスコ協会
農林水産団体
民間企業 NPO 他
行政・NPO等

縦的リンク
水平的リンク
創新的リンク



16

学校・地域・企業の連携が重要

◆ 既存の取り組みの例

日本通運株式会社

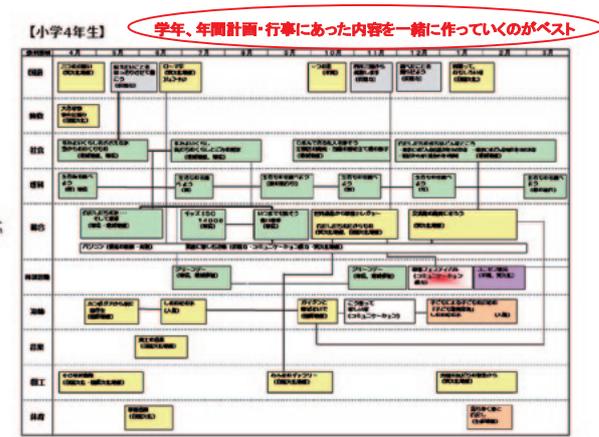
ESD教材「kids X change」の開発
ESDIに関するシンポジウムの実施

このほか、読売新聞「ずっと地球と生きる」、
「三菱アジア子ども絵日記フェスタ」、
「ESDフォトメッセージ・コンテスト」など




17

【小学4年生】 学年、年間計画・行事にあった内容を一緒に作っていくのがベスト




18

海外との「共同学習」による地球的視野の育成 ～気仙沼市立面瀬小学校～

学校による様々な取り組みの一例

日米の水辺環境と人々の生活(マスターティーチャープログラム)
 【目標】地球的視野を育むとともに、積極的な環境行動への基礎を養う。
 【活動】日米両地域の環境をテーマに観察、調査、採集、飼育などの体験をし、ICTを活用して米国小学校と学習交流を展開。

気仙沼市立面瀬小学校	(米国)ウイコンシン・リバー小学校
自然と祭りプロジェクト	Halloween & Moon Festival
野菜栽培プロジェクト	School Lunch & Food systems
BUGSマッププロジェクト	Muir woods soil & Insect Study
面瀬シンクチュアリ	Water Study (Creek Project)
海のミュージアム	Pothole Study & Fast Plants
環境未来都市	Box city - Terrace town 2004

Act Locally



(日本)気仙沼市立面瀬小学校

Think Globally



Think Globally

Act Locally



(米国)Callisburg Elementary School

文部科学省 国際協力局 国際教育課

19

今後の展開

- ユネスコ・スクールの拡充を通じて、現場レベルでの持続発展教育(ESD)の取組を促進し、優良事例を蓄積
- ESDフラッグシップ・プロジェクトなどにより、持続発展教育(ESD)の世界的取組を促進

世界につながるネットワーク

ESDをコンテンツとした
一体的な推進

- エネルギー教育
- 環境教育
- ESDの基本的考え方を
具体的な実践に結びつける
- 世界遺産や
地域の文化財の活用
- 国際理解教育

その他、非営利で様々な社会活動の
ための取り組みを積極的に支援

世界

- 世界的なパートナーシップの構築促進
- 持続発展教育(ESD)の世界的取組の促進

日本から世界の
ネットワークへの発信

国内

- 教材・カリキュラムの集積
- 優良事例の蓄積
- パートナーシップの構築促進

文部科学省 国際協力局 国際教育課

20

ESDフラッグシップ・プロジェクト(案)

自然とのつながり

食

食べ物が届くまで

健康と安全

暮

私の仲間たち

暮らしを守る

エネルギーと環境

生

身近な生き物

植物図鑑を作ろう

人間と生態系

文部科学省 国際協力局 国際教育課

21

ESD国際フォーラム2008

- テーマ・目的**
持続発展教育(ESD)の更なる普及促進のために、より具体的な戦略とプロジェクトの策定、民間との協力と世界コンソーシアムの形成、教授法の研究、国連持続可能な開発のための教育の10年(DES)の中間年(2009年)に向けた評価等をテーマに意見交換を行う。
- 日程**
平成20年12月2日(火)～5日(金) 於 国連大学
- 主催**
文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ、ユネスコ・アジア文化センター、国連大学(予定)
- 議題**
 - 1)フラッグシップ・プロジェクトの策定
 - 2)パートナーシップ:世界コンソーシアムの形成に向けて
 - 3)ESDのの研究と革新
 - 4)DES中間年に向けたアジア・太平洋地域レビュー
- 参加申し込み**
以下URLより参加申込書をダウンロードし、FAX またはEメールにてお申込み下さい。
<http://www.mext.go.jp/unesco/>

文部科学省 国際協力局 国際教育課

22

お問い合わせ先:

文部科学省国際統括官付

TEL : 03-6734-4111 (内線2602)

FAX : 03-6734-3679

MAIL: tabuchi@mext.go.jp

URL : <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

文部科学省 国際協力局 国際教育課

23